



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月3日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森平 英也
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 滝田 博子 (TEL) 03(6281)8540
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	246,414	△5.3	△2,779	—	△1,802	—	△1,708	—
2023年3月期第1四半期	260,293	19.0	1,064	△71.9	7,739	—	5,270	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 10,867百万円(△29.3%) 2023年3月期第1四半期 15,373百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△24.27	—
2023年3月期第1四半期	74.88	—

(注) 2024年3月期第1四半期より、当社の持分法適用関連会社である(株)UACJの連結財務諸表において、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2023年3月期第1四半期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、関連する数値の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	961,558	333,836	31.9
2023年3月期	933,469	329,095	32.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 306,369百万円 2023年3月期 301,652百万円

(注) 2024年3月期第1四半期より、当社の持分法適用関連会社である(株)UACJの連結財務諸表において、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2023年3月期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	3.2	24,000	55.4	23,000	33.3	13,000	△18.2	184.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	70,666,917株	2023年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	272,096株	2023年3月期	272,054株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	70,394,841株	2023年3月期1Q	70,384,012株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析にあたっては、遡及適用後の数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の当第1四半期連結累計期間の業績は、米州の情報通信及び世界的なエレクトロニクス関連需要の減少により、売上高は2,464億円(前年同期比5.3%減)、営業損失は28億円(前年同期比38億円悪化)と、前年に比べ減収減益となりました。経常損失は、持分法による投資利益の減少等により18億円(前年同期比95億円悪化)、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億円(前年同期比70億円悪化)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、販売価格の適正化、生産性改善、高付加価値製品拡販などの増益要因はあったものの、北米の顧客の在庫調整、プロジェクト遅延等による減収、ブラジル通信事業者の投資抑制による減収、原燃料価格の上昇により減益となりました。エネルギーインフラ事業では、アルミCV等の機能線は堅調に推移したものの、中国の景気回復鈍化による顧客工事延期の継続やケーブル製造能力増強投資に伴う減価償却費増、製品補償費用の発生により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は687億円(前年同期比10.8%減)、営業損失は32億円(前年同期比36億円悪化)となりました。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業は、原燃料価格の上昇、製品補償費用の発生、中国市場の日系OEM向けの低迷といった減益要因はあったものの、コロナ影響や顧客の半導体不足の緩和による増収や、生産性改善、販売価格の適正化、エア費削減により増益となりました。一方で、電装エレクトロニクス材料事業は、販売価格の適正化を進めたものの、車載・エレクトロニクス関連の需要減により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,497億円(前年同期比1.4%増)、営業利益は2億円(前年同期比15億円改善)となりました。

[機能製品]

AI関連の需要は好調だったものの、スマートフォン・パソコン・データセンタ向け製品の需要減、サプライチェーン上の在庫調整(特に前年度の需要が旺盛だったHDD用アルミブランク材の減収)により、当セグメントの売上高は275億円(前年同期比20.8%減)、営業利益は7億円(前年同期比67.6%減)となりました。

なお、売上高と営業利益の前年同期比減少には、前年度12月に、当社連結子会社であった東京特殊電線株式会社の全株式を売却した影響が含まれております。

[サービス・開発等]

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。当セグメントの売上高は65億円(前年同期比19.5%減)、営業損失は6億円(前年同期比4億円悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ281億円増加して9,616億円となりました。現金及び預金が84億円、棚卸資産が141億円、有形固定資産が48億円、投資有価証券が14億円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が18億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ233億円増加して6,277億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの残高が3,425億円と前連結会計年度末比で187億円増加し、支払手形及び買掛金が12億円減少しました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ47億円増加して3,338億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント低下し31.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,432	55,786
受取手形、売掛金及び契約資産	229,550	227,785
有価証券	5,127	2,149
商品及び製品	65,755	70,870
仕掛品	38,556	45,532
原材料及び貯蔵品	67,985	70,029
その他	33,803	38,352
貸倒引当金	△1,389	△1,182
流動資産合計	486,821	509,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,121	251,128
機械装置及び運搬具	491,387	500,368
工具、器具及び備品	76,458	77,788
土地	33,473	33,743
その他	47,337	50,902
減価償却累計額	△626,488	△639,849
有形固定資産合計	269,288	274,081
無形固定資産		
のれん	211	120
その他	20,024	19,968
無形固定資産合計	20,236	20,089
投資その他の資産		
投資有価証券	119,552	120,910
繰延税金資産	9,428	9,524
退職給付に係る資産	8,900	9,120
その他	20,156	19,432
貸倒引当金	△915	△923
投資その他の資産合計	157,122	158,064
固定資産合計	446,647	452,235
資産合計	933,469	961,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,409	124,258
短期借入金	141,281	151,941
コマーシャル・ペーパー	28,000	36,000
未払法人税等	4,730	1,392
製品補償引当金	2,238	2,806
その他	79,365	84,274
流動負債合計	381,025	400,673
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	114,547	114,558
環境対策引当金	9,284	9,268
退職給付に係る負債	38,239	36,575
資産除去債務	1,588	1,645
その他	19,689	25,000
固定負債合計	223,348	227,049
負債合計	604,373	627,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,179	23,179
利益剰余金	191,763	184,638
自己株式	△871	△871
株主資本合計	283,467	276,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,669	10,954
繰延ヘッジ損益	191	864
為替換算調整勘定	9,606	20,709
退職給付に係る調整累計額	△2,282	△2,500
その他の包括利益累計額合計	18,185	30,027
非支配株主持分	27,442	27,466
純資産合計	329,095	333,836
負債純資産合計	933,469	961,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	260,293	246,414
売上原価	223,470	212,554
売上総利益	36,823	33,859
販売費及び一般管理費		
販売費	11,527	10,886
一般管理費	24,230	25,752
販売費及び一般管理費合計	35,758	36,639
営業利益又は営業損失(△)	1,064	△2,779
営業外収益		
受取利息	170	504
受取配当金	530	512
持分法による投資利益	3,676	1,037
為替差益	3,022	1,244
その他	1,162	630
営業外収益合計	8,563	3,928
営業外費用		
支払利息	1,028	2,179
その他	859	771
営業外費用合計	1,888	2,951
経常利益又は経常損失(△)	7,739	△1,802
特別利益		
固定資産処分益	14	21
投資有価証券売却益	45	3,891
受取和解金	800	—
その他	67	920
特別利益合計	927	4,834
特別損失		
固定資産処分損	130	363
投資有価証券売却損	—	714
投資有価証券評価損	—	771
その他	396	367
特別損失合計	527	2,216
税金等調整前四半期純利益	8,140	815
法人税、住民税及び事業税	1,680	1,434
法人税等調整額	1,200	972
法人税等合計	2,881	2,407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,258	△1,592
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	116
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,270	△1,708

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,258	△1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	17
繰延ヘッジ損益	△2,139	622
為替換算調整勘定	7,588	7,594
退職給付に係る調整額	△346	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	5,392	4,461
その他の包括利益合計	10,115	12,459
四半期包括利益	15,373	10,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,104	10,133
非支配株主に係る四半期包括利益	1,269	734

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

当社の持分法適用関連会社である(株)UACJは同社の連結財務諸表を、従来は日本基準を適用し作成しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用し作成しております。これに伴い、当社は当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎として持分法を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なおこの変更は、(株)UACJが資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や開示の充実、グループ内の会計基準統一によるグローバル経営のさらなる推進等を目的として行うものです。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の持分法による投資利益が566百万円、法人税等調整額が86百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が479百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が4,933百万円増加、その他有価証券評価差額金が109百万円増加、繰延ヘッジ損益が24百万円増加、為替換算調整勘定が3,941百万円減少、退職給付に係る調整累計額が231百万円減少しております。

(追加情報)

会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響の考え方>

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢に関する仮定について重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症流行やロシア・ウクライナ情勢の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは極めて困難ですが、新型コロナウイルス感染症流行による影響は軽微となるものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原燃料価格の高騰や物流費増加の影響は今後も一定期間継続すると仮定しております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,309	144,613	32,941	6,428	260,293	—	260,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	3,058	1,741	1,608	7,100	△7,100	—
計	77,002	147,671	34,683	8,036	267,394	△7,100	260,293
セグメント利益又は損失 (△)	431	△1,288	2,203	△200	1,146	△81	1,064

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,859	147,180	26,004	5,369	246,414	—	246,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	829	2,513	1,469	1,098	5,911	△5,911	—
計	68,689	149,694	27,473	6,468	252,326	△5,911	246,414
セグメント利益又は損失 (△)	△3,199	211	712	△566	△2,841	61	△2,779

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額61百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。